

# 令和5年9月定例会 総括審査会

## 安部 泰男委員

安部泰男委員

公明党県議団の安部泰男である。通告に従って質問を行う。

今年9月1日の防災の日には、関東大震災から100年となる節目を迎えたところであるが、8日に浜通り地方を襲った台風第13号による豪雨は、いわき市内郷地区をはじめ市内各地に甚大な被害をもたらした。犠牲者へ哀悼の意を表すとともに、被災者へ心から見舞いを述べる。

線状降水帯の発生により、3時間当たり100mmを超える雨が降り続き、1日で9月の平年の月降水量に匹敵する大雨となるなど、これまで経験したことのない雨量が記録され、河川や水路の氾濫はもちろん、道路が川のようになり住宅へ流れ込んで被災した地域が至るところにある。現在も家具の搬出や床下に入り込んだ泥の撤去に懸命に取り組んでいるが、特に高齢者の住居は困難を極め、災害ボランティアの活躍に期待が高まっている。しかし、ボランティアに対する需要があまりにも多いため、派遣が追いついていないのが現状である。

このような状況をかいま見ると、災害時だけでなく平時から災害ボランティアセンターを常設し、非常時に備える必要があると考える。

そこで、県は災害ボランティア活動の体制整備に向けた取組をどのように支援しているのか。

保健福祉部長

災害ボランティア活動の体制整備については、福島県災害ボランティアネットワーク連絡会を設置し、平時から災害時に備えるための連携協力体制の構築を図っている。

引き続き、災害時に迅速かつ円滑なボランティア活動が行われるよう、関係機関とのネットワークの強化を図るなど、体制整備に向けた取組をしっかりと支援していく。

安部泰男委員

広域災害の場合も同様だが、災害ボランティアの需要は本当に高まると思うため、平時からのしっかりとした対応、体制整備により一層尽力願う。

本県は、東日本大震災と原発事故という広域災害で多大な被害を経験し、その後も毎年のように地震や洪水などの災害が発生している。それに伴って避難所の開設頻度も増えていることから、我々公明党県議団は、これまでの経験を生かした避難所の質の向上が重要な課題と捉え、継続して改善を訴えているところである。

そこで、県は避難所の環境改善にどのように取り組んでいるのか。

危機管理部長

避難所の環境改善については、令和元年東日本台風の検証等を踏まえ、簡易トイレ等の備蓄数を増やしてきたほか、市町村に対し、避難所運営マニュアル作成の手引きに基づき、段ボールベッドやパーティション等を活用し、良好な生活環境を確保するよう求めている。

また、長期避難などによる避難者の負担を軽減するため、親戚や知人宅等への分散避難やホテル等の活用を推進しているところであり、引き続き市町村と連携し、避難所のさらなる環境改善に取り組んでいく。

安部泰男委員

避難所における災害関連死なども関連してくるため、避難生活の質の向上にしっかりと取り組むようよろしく願う。

北海道から東北地方の太平洋沖にある日本海溝、そして千島海溝沿いにおいて、巨大地震が高い確率で発生することが危惧されている。次の広域災害に備えるため、応急仮設住宅については、より一層その供給体制の多様化を図る必要があると思う。

本年3月、宮城県は、(一社)日本木造住宅産業協会及び(一社)日本ムービングハウス協会のそれぞれと、仙台市の3者による「災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定」の締結を発表した。

そこで、応急仮設住宅の供給体制の強化に向けた新たな協定の締結について、県の考えを聞く。

土木部長

応急仮設住宅の新たな協定の締結については、大規模な災害時に居住性の高い仮設住宅を速やかに供給するため、これまでの供給体制に加え東日本大震災における県内での実績を踏まえ、建設の迅速性や解体までの経済性、県内における会員数などの要件を満たす4団体と昨年6月に協定を締結したところであり、今後とも供給体制の強化に向け、同様の要件を備えた団体と協定を締結していく考えである。

安部泰男委員

次の広域災害にしっかりと対応できる備えをよろしく願う。

全国的な広域強盗事件が明るみに出ている中で、改めて防犯カメラの設置効果が問い直されている。防犯カメラの有無によって、事件の解決はもとより住民の体感治安に大きな影響を与えることから、積極的な設置が求められていると思う。

県庁舎などへの設置は進んでいると聞く一方、子供たちが1日の大半を過ごす学校において、不審者の侵入や事件が発生している。文部科学省は、本年3月に埼玉県戸田市の中学校に不審者が侵入し教員を切りつけた事件を受け、防犯カメラの導入を促進するため、防犯対策に関する整備費の補助事業を実施すると公表した。

そこで、県立学校における防犯カメラについて、設置状況と今後の対応を県教育委員会に聞く。

教育長

県立学校における防犯カメラについては、現在、高等学校14校、特別支援学校4校に設置している。今後とも、各学校が定める危機管理マニュアルの定期的な見直しや関係機関との連携強化などの防犯対策の徹底を指導するとともに、学校や地域の実情を踏まえ、防犯カメラの設置の必要性を検討するなど、児童生徒の安全確保に取り組んでいく。

安部泰男委員

不審者の侵入を防ぎ、子供たちが安心して勉強できる学校環境の整備にしっかり取り組んでもらいたい。

いわき市では、単身高齢者が自宅で殺害される事件が発生し、住民の間に大きな不安が広がっていることから、先日、市役所の公用車に搭載しているドライブレコーダーの映像を事件、事故の捜査に積極的に活用するための協定を市内3警察署と締結するとともに、公用車の車体へ「ドライブレコーダーによる見守り活動中」のステッカーを貼り、業務に伴う走行に併せて地域の見守り活動を行っている。

こうした取組は本当に大事だと思うが、総務部が管理する公用車のドライブレコーダーの搭載率を聞く。

総務部長

総務部が管理する公用車127台のうち69台にドライブレコーダーを搭載しており、搭載率は54.3%となっている。

引き続き、公用車の更新に合わせて搭載するなど、計画的に整備していく。

安部泰男委員

総務部においても地域の防犯力を高めることを意識し、ドライブレコーダーの搭載率をさらに向上させるようよろしく願う。また、防犯は行政、事業者、住民が一体となることによって効力が発揮されるが、地域の見守り活動を行っている防犯ボランティアの団体や参加者数は、平成25年をピークに現在は7割台に減少している。こうした中で防犯カメラの設置は大変重要となっているため、対応の検討も併せてよろしく願う。

次に、性的マイノリティーに対する理解を広めるため、LGBT理解増進法が国会で成立し、本年6月23日に施行された。この法律において、全ての国民は性的指向またはジェンダーアイデンティティにかかわらず、等しく基本的人権を享

有するかけがえのない個人として尊重され、性的指向及びジェンダーアイデンティティを理由とする不当な差別はあってはならない、また、国と地方自治体は理解増進施策の策定、実施に努めると規定されている。こうした中、富岡町、伊達市及び福島市は、パートナーシップ・ファミリーシップ制度創設について実施または検討することを明らかにしている。

そこで、パートナーシップ・ファミリーシップ制度を導入するべきと思うが、県の考えを聞く。

生活環境部長

パートナーシップ・ファミリーシップ制度については、住民に身近なサービスを提供する市町村の意向を尊重する必要があることから、それぞれの市町村の状況や考え方を把握しながら、誰もが等しく尊重され、受容される社会の実現に向け、多様な性に関する県民の理解がより深まるよう、ふくしま男女共同参画プランに基づく取組を進めていく。

安部泰男委員

以前にもこの件について質問したことがあるが、県内でも創設の動きが出てきた。

この2市1町が導入を検討するに当たっては、県に何か相談があったのか。

生活環境部長

2市1町に限らず、全市町村にパートナーシップ・ファミリーシップ制度に関する調査を行っている。その中で、導入に向けた動きは把握している。

安部泰男委員

各市町村からの相談も多くなっていると思う。その意味では、県が様々な相談を聞き、協力しながら制度の創設に向けて動いていく必要があるのではないか。

県としての考えも持っていると思うため、その考えを基に市町村の相談にきちんと答え、県独自のパートナーシップ・ファミリーシップ制度の創設についてもしっかりと検討するよう求め、質問を終わる。